

平成 27 年度「NGO 研究会」
国際協力における障がい児や青少年の社会的弱者に対する支援 NGO の役割

中間報告書
～シンポジウムにむけて～

2015 年 12 月

特定非営利活動法人リトル・クリエイターズ
〒107-0062 東京都港区南青山 2-2-15-1403
Tel. 03-6869-7282 Fax. 03-6893-3931

目次

1	背景	3
2	目的	3
3	対象者 - 当該研究会での社会的弱者について	3
4	対象国	4
5	研究会	4
5-1	シンガポール	4
5-2	マレーシア	7
5-3	インドネシア	9
5-4	日本	12
6	今後検討すべき課題	16

1. 背景

現在の国際社会では、どの国も様々な分野で協力し合い影響し合って国を発展させている。それに伴い、国々がもつ課題も多様化し、また肥大化している。平和や繁栄ですら決して一国では築けないものになってしまった。かつてこれほど国際協力が重要とされた時代があったであろうか。

途上国における極端な都市化と、貧困スラムなどの継続的な拡大、先進国における格差の広がりなど社会や経済の発展から取り残された社会的弱者に関する複雑で多様な問題を、多くの国が抱えている。

日本は、社会的弱者が社会に貢献することができるように、経験やシステム、科学技術を提供することができるし、世界がより住みやすいところになるように指導的立場で力を発揮できる国である。

2. 目的

本研究会では社会的弱者の社会貢献をどう支えることができるかその方法を探りつつ、外務省や社会的弱者支援を行う国際協力 NGO に対して提言を行う。

教育の機会を与えたり、人間としての権利を示唆したり、インフラや生活環境を整えたり、あるいは医療支援や雇用創出を行う NGO や企業、組織が沢山あるが、私たち日本人はこれらの組織をどう支え、そして世界の社会的弱者を支えることができるのだろうか。そのために有益で実際的な提言をまとめたい。

3. 対象者 - 当該研究会での社会的弱者について

この研究会では、障がいを持つ者や社会的、経済的に恵まれない環境におかれた者の中でも、特に青少年（15歳から22歳くらい）を対象として社会的弱者と呼ぶ。

世界保健機構（WHO）によると、世界人口の約15%が何らかの障がいを抱えている。¹ 障がいを持つ人が就職することが簡単ではないことは想像に難くないが、就職している者だけを見てもその48%が不安定な雇用状況にあまんじてい

¹ World Health Organization Media Centre (2014) Fact Sheet *Disability and Health*

る。² また健常者でも、いわゆるウワーキング・プアの状態に陥っている者がおり、それは世界全体で見ると若年労働者の28.1%にあたる。³

もし、社会的弱者と言われる人たちが国際社会に貢献することができるようになれば、もし彼らが公正に扱われたとするならば、世界規模の格差や貧困などの問題を少しは解決しやすくなるであろうし、ひいては各国の発展にもつながるのではないだろうか。

4. 対象国

この研究会を今後の研究あるいは活動の第一歩と考え、まずシンガポール、マレーシア、インドネシアそして日本に焦点をあわせる。

シンガポールはGDPが日本よりも高く、決して貧しい国ではないが、日本と同じように格差社会、都市問題とよばれる問題に直面している。マレーシアやインドネシアは開発途上国と言われる国々で、最貧国ではないが、経済的發展を求めるままに多様な社会的弱者が置き去りにされてきた。

まず、社会的弱者を支えるために日本がパートナーとしてこの三ヶ国とどのような協力ができるかを考える。その上で現在社会的弱者を実際に支援しているNGOなどの組織が今よりも活動しやすい方法あるいは活動の幅を広げる方法を考え、ゆくゆくはそれをアジア全土、世界へと広げていきたいと考えている。

すべてに国際化が進む中、日本一国だけであるいは日本から他国へという一方通行の社会的弱者支援を考えるのではなく、数カ国で共に協力していくことは不可欠であるし、多国間で協調、協働することで新しい形の支援も生まれてくるであろう。

5. 研究会

2015年8月から9月にかけて、シンガポール、マレーシアのクアラルンプール、インドネシアのジャカルタとその郊外でインタビュー、施設訪問のかたちで調査が行われた。インタビュー、施設の選考は、各国の旧知のNGO運営者から紹介された中から、その国の社会的弱者の全容を把握しているであろう人物

² International Labour Organization (2014) *Global Employment Trends 2014*

³ United Nation Focal Point on Youth (2011) *United Nations World Youth Report - Youth Unemployment, Underemployment and Vulnerable Employment*

あるいは代表する施設、その国の社会的弱者に対する典型的な対応をしている人物あるいは施設、ユニークな取り組みをしている人物あるいは施設を、また障がい者という視点においてはできる限り様々な障がいのケースが見られるように、幅広い選択を行った。

また日本では同年9月から10月に、3回に分けて6人の講師をお招きしての勉強会が行われた。1回目はアジアを中心とした世界がどう社会的弱者をとらえ、どんな法整備をしてきたのか、その潮流を学んだ。2回目は実際にNGOなどの組織がアジアで活動をしている中で、どんな成果や課題があるのかを中心に活動内容について聞き、3回目は受益者側の視点で話を聞いた。

5-1 シンガポール

社会の隅々まで目が届き、必要がある人に手を差し伸べることができるという点において、小さな島国であることは1つの利点かもしれない。過去50年、経済大国として急速な発展をとげてきたシンガポールは、一人当たりのGDPがアジアのトップレベルとなるも、一方で国民の所得格差は広がるばかりである。日本でみられる現象と同じように、片親家庭、親の精神疾患、あるいは低所得のために家庭で生活できない子どもがいる。シンガポール・チルドレンズ・ソサイエティ (SCS)⁴ は、いかなる人種や宗教であろうとも、2歳から18歳までのそのような子どもを保護し、養育している。

SCSのディレクターであるラッシュェル・タン氏は、この組織を運営するのに取り立てて課題はないという。経済的にもさしたる問題はないし、施設を出て行く子どもたちの仕事を探すこともあまり大変ではない。なによりも多くの善良なボランティアに恵まれている。これはシンガポール社会の縮図とも言える。例えば、学校で学んでいる間に青少年はコミュニティ・インボルブメント・プログラム、すなわち社会活動を義務づけられている。そのため、他者を支えながら生きることが当たり前になるのだ。そうしたことからSCSの収入の70%は寄付でまかなわれており、中には一生涯SCSを支援し続ける人たちもいる。SCSは、だれからも何らの拘束を受けずに運営していくために政府からの補助も受けていない、まさに独立した組織である。しかし、もし経済恐慌に見舞われ寄付が減るようなことがあれば、一体どうなるのであろうか。

⁴ 1952年設立。NGO。Tiong Bahru Rd. #09-05 Central Plaza, Singapore SCSは10軒のサービスセンターを運営しており、社会的弱者の子どもたちへのサービス、子どもと青少年へのサービス、研究と養護の3本柱で活動している。

ベリー・スペシャル・アーツ・シンガポール (VSA)⁵ は美術、舞台芸術、文学をツールとし障がい者へのエンパワメントを行うと同時に、その作品を販売して障がい者が社会に貢献する機会を与えている。エグゼクティブ・ディレクターのジュディ・リム氏は芸術が決して贅沢なものなどではなくて、人生に意味と特性を与えるものであり、障がいがある者もそうでない者もその真価を認め享受するべきであると言う。リム氏が「学校教育を変える必要があるかもしれない。芸術が補足科目のように扱われるべきではない。」と語る影には、芸術に対する人々の考え方が、VSA がマーケティングやファンドレイジングをする際に妨げになっていると考えていることがある。

VSA の母体となっているアメリカ本部は、5年に1度世界中のVSAを集めた集会を開くだけなので、目指すところは同じでも、VSAシンガポールは物理的にも、経済的にも独立した組織である。そのため施設も、企画も政府の援助に負うところが多い。また、NPOとして登記をしているので、VSAや障がい者が直面する問題などにあまり詳しくないエグゼクティブ・カウンセラーを理事に迎えなければならない。むしろ、同じような境遇におかれた人から経験や、アイデア、技術を教えてもらうことができれば、ずっと役に立つことであろう。

「一体我々はどう前進していくのだ」アガペ・グループ・ホールディングス⁶のCEO デレイン・リム氏は考える。物質的に豊かな社会になったにもかかわらず、シンガポールでは1日に1人が自殺する⁷。人々は精神的に薄弱になり気持ちも塞ぎがちだ。青少年が思考態度を変え、あるがままの自分を受け入れ、決断を自分で下してそれに従うことが大切であり、それこそが真の自立といえる。その意味で、家庭の環境や家庭が持つ困難の度合いあるいは障がいとは関係なく、誰でもが自立することは可能であるし、社会を指導していくこともできる。過去数年、エリートと呼ばれる人たちは社会的弱者を知らないままに育ち、それが今の社会の弱さを生む結果になっている。若いうちに全ての人々が全ての意味で平等であることを学べば、きっとより良い国造りができるであろう。

リム氏は、コミュニティや人々にとって更なる良い結果を導く方法や考え方

⁵ 1993年に発足。Affiliation of the National Council of Social Service and VSA International. Blk 133 Bedok North Ave 3 #01-138 Singapore VSAは2つのセンターを運営しており、300人以上の人に向けてアートクラスを提供している。内3分の2が35歳以下である。

⁶ 2005年設立。A' Posh BizHub, 1 Yishun Industrial St. 1, #06-11 Singapore アガペは気質や指導者教育をとおして、障がいを持つ人も含めた青少年をトレーニングしている。

⁷ リム氏によると日本では1日に1.3人が自殺している。

を分かち合おうという時に、助成金や寄付金を当てにしていけないと考える。なぜならそれらはギャンブルのようなもので、経済動向によって寄付金額が上下したりあるいは無くなってしまうかもしれないからだ。活動を確実なものにするためには、常に資金をあてられるような実際のビジネスをすることが不可欠なのだ。

5-2 マレーシア

ザ・スマイル・チーム(ST)⁸の創設者でありディレクターのラルフ・リム氏はマレーシアでは所得よりも生活費が急速に上がっているため社会的弱者の数が増えており、多くの家族が子どもを育てられなくなっていると指摘する。STでは、その上いくつもの家族が生活苦から、老人や病人を施設に捨てにいく状況を見てきた。マレーシアでの一番の問題は貧困である。これは障がいを持つ人にも当然影響を及ぼし、普通の生活を送るために必要なものを得る術がなくなっている。まるでマレーシアは時代をさかのぼり始めたようだ。70年代半ばから後半にかけては日本の自動車会社のように海外企業が押し寄せ、工場をたくさん建て、その結果として経済的には恵まれていたといえるが、現在ではそのような企業がタイやインドネシアへと移りマレーシアの失業率は上がり続けている。

社会的弱者のための法律はあるが、無視されているか、あるいは改正されなければいけないような状況にある。政府の指導がなくてもマレーシアでいま必要とされている支援、援助は明らかなので、たくさんのNGO組織が存在し、活動している。NGO組織が常に直面しているのは、資金とマンパワーの不足だ。

ナショナル・オーティズム・ソサイエティ・オブ・マレーシア(NASOM)⁹のチーフ・エグゼクティブであるラジン・ムラット博士は、自閉症は病気ではなく発達障がいであると強調する。マレーシアでは人口の1%が障がい者で、自閉症と看做される人は50,000人以上という。この数字を見るだけでも、CSRの援助やファンド・レイズをすることがいかに大変か、想像にかたくない。財政が常に大きな問題である。施設のために場所を借りることも、近隣の住民の自閉

⁸ 10年前に設立された。若者だけでなく高齢者や障がい者を支援。子どもや老人のための施設と協働したり、緩和ケア組織を立ち上げたり、また訪問医療に携わっている。

⁹ 1987年に自閉症に苦しむ人々のコミュニティに彼らの一生涯役立つようにと親や専門家が中心となって設立した慈善団体。NGO。現在マレーシア国中で19のセンターを運営する。

症への理解度が低いために簡単ではなく、またたとえ借りられたとしても契約を更新することは難しい。郊外へ行くほど状況は厳しく、自閉症のための施設は少ない。

自閉症の子どもを持つフェイリナ・フェイサル氏はこう話す。時おり自閉症の子どもには特別な才能が備わっていると勘違いをしている人がいるが、それは健常者と同じでごく稀なことである。親が自閉症の子どもに望むのは、普通の生活を送らせることなのだ。かつてNASOMが教育省に、自閉症の子どもが普通の学校に通えるよう交渉をしたが、それは学校から断られてしまった。現在NASOMでは特別学校にも進学できない子どもが何らかの技術を学べるように指導している。かつて日本のNGOで織物の技術を教えにきてくれたところがあって、非常に有り難かった。ただ、例えばパン屋やクリーニング店を営むには費用がかかり過ぎ、それで自立をさせることは不可能に近い。普通の企業の中で、指導を受けながら彼らが働ける場所があれば、それが理想である。

自閉症の人が社会に認められ受け入れられるために、NASOMでは彼らの生活を紹介する映画を撮った。また将来のためにグループ・ホームあるいはホステルを建てる計画をしている。そしてその次に、自閉症の人が就職をする機会、売れる商品を生産する機会を見つけたいと考えている。自閉症であっても、社会の一員になる権利があるのだから。

ヤヤサン・サンビーム・ホーム (YSH)¹⁰は、一人親から捨てられたり、暴力を振るわれたり、ネグレクトされた子どものためのNGO組織で、人種に制限は無く子どもを受け入れている。ジェネラル・マネージャーであるビクター・マニウム牧師によると、宗教的な理由で子どもを受け入れないというようなことは決してない。実際、マレーシアで宗教上の理由で孤児を受け入れない組織などないと信じている。あるとすれば、それは宗教が理由なのではなくて、例えば物理的に様々な宗教に併せて毎食違うメニューを作るのが不可能だというようなことからであろう。むしろ、政府こそが宗教によって、人の扱いを変えたがっているようだと指摘する。

財政は常に問題であるが、人々が食料を持ってきてくれるのが大きな助けに

¹⁰ 1995年設立。2人の子どもを保護するところから初めて今では115人の子どもがYSHで暮らしている。2014年には寄付金を利用して、3回建ての男子寮を開設、現在女子寮に取り組んでいる。No. 57 & 59, Jl Bunga Melur 11A, Taman Mawar, 56100 KL, Malaysia

なっている。またブレイク・ワン・マレーシアという NGO が週に 2 回、ホテルでの残り物を持ってきてくれるのも有り難い。確かに経済的には苦しいが、当てにならないのでボランティアには頼らないことにしている。かつて国際交流プログラムと称して、ドイツ、日本、中国、香港から若者がボランティアということで数週間来てくれたことがあったが、結果は惨憺たるものだった。

YSH の子どもには、ここを出てから幸せが待っていることを願っている。子どもには我々に借りがあるなどとは決して思ったくはない。むしろ他の人たちのために役立って欲しい。

5-3 インドネシア

「残念ながら社会問題の解決を政府には期待できない」と語るのは、インドネシア、ジャカルタでユニセフに長く勤務し、今はマレーシアの赤十字で働いているアイリン・リム氏である。インドネシアは多様性の宝庫で、たくさんの島々、たくさんの文化、たくさんの人種、たくさんの宗教で成り立っている。そのために国中の全てを把握することは、政府ですら困難なのである。多くの人々は戸籍をもたず、学校や病院へ行くこともできない。その上、ほとんどの金持ちは税金を払わない。そのために貧富の差は広がる一方だ。現在、政府はインフラ整備に力を傾け、一方、NGO はそれぞれに異なる思い入れをもって社会的弱者を直接助けようとしている。もし国と NGO が社会的弱者に関する問題を話し合い、短期ビジョンと長期ビジョンをもって効果的な打開策を見つけることができたとしたら、この国は変わることができるかもしれない。リム氏は、家族計画も含めた教育が若者には急務だと強調する。

前ユニセフ職員で今はミレニアム・チャレンジ・アカウント・インドネシアで働くイワン・ハサン氏は語る。政府とコミュニティ、政府と NGO が協力し合っていないことが問題だ。社会的弱者を守り育てるための法律や規制があるにもかかわらず、実際には機能していない。コミュニティにガイダンスや技術支援が与えられれば、社会全般に安定性と持続性がもたらされるだろう。

アビマタ・ミトラサマヤ・ファウンデーション¹¹ は、ジャカルタ郊外でパン

¹¹ 兄弟愛ファンデーションの意味。Jl. Mertilang IV Blok KA2 No. 31-37 Bintaro Jaya Sektor 9 Tangerang. この財団はカソリックの私立孤児院として 1998 年に設立された。施設の美しい庭は無スラム教徒から贈られた。

ティ・アシュハン・アビマタ孤児院（PAA）を運営しており、そこでは生まれて2日目から18歳までの90人の子どもが生活している。多くの場合に経済的な理由で親が子どもを孤児院へ連れてくる。最近ではこの孤児院の子どもを近所の老夫婦が養子に迎え、生活は孤児院ですが老夫婦が頻繁に訪ねてくるというようなケースが定着し始めている。設立からまだ17年と新しいので、自立に向けての課題にはぶつかっていないが、スタッフの1人マヤ氏は、思春期の不安定さが頭痛のタネだという。同じような経験をした人や施設の話や、社会的弱者を助けるための情報を入手することが今の課題だ。

PAAが障害のある子どもも含めてどんな子どもも受け入れているように、ヤヤサン・サヤップ・イブ（YSI）¹²も2歳から22歳までの複数の障がいのある子どもや育児放棄された子どもを入所させ、孤児院として、またリハビリ施設として運営している。36人の子どもがここで生活し、中には施設の外の学校へ通う子どももいるが、個人個人にあったカリキュラムにそって沿って日々を送っている。何らかの技術や才能が認められる場合には、ジャカルタのメイン・オフィスに送られ、そこで職業訓練を受ける。マネージャーのユダ氏によると、インドネシアにはたくさんの孤児院があるが、社会的弱者のために真剣に取り組んでいる施設とそうでない施設とが混在している。YSIでは現在ウェイティング・リストに400人の子どもの名前があって、施設を大きくしようと奮闘中だ。同時にウェイティング・リストに載っている子どもにはフィジオセラピーを行い、金銭的な援助も行っている。ここでの課題は、財政と、そして子どもとどうコミュニケーションをとるかである。特に障がい重い子どもとのコミュニケーションは難しく、専門家や経験者の智慧を求めている。

インドネシア、特にジャカルタのような都市部では、ストリート・チルドレン問題が深刻だ。インドネシア・ストリート・チルドレン・オーガナイゼーション・ファウンデーション（ISCO）¹³の副代表であり、創設者のジョセフ・フ

¹² 2005年設立。NGO。Jl. Raya Graha Binto No. 33B Pondok Kacang Barat, Binto Tangerang Selatan
ヘッド・オフィスはジャカルタにあるセントラル・ヤヤサン・サヤップ・イブで1955年に設立された。

¹³ オーストラリア人ビジネスマンのフックス氏は1987年にインドネシア政府とともに1週間にわたるストリート・チルドレンのためのファンド・レイジング・イベントを行い、それを基に活動を開始し、1999年NGOを立ち上げた。現在インドネシアに3つのセンターを運営している。金銭は見返りを求めるからとCSRや助成金を当てにはしない。ISCOはフックス氏のビジネスか

ックス氏によると、既にストリート・チルドレン“ビジネス”は組織化されていて、今これを消滅させることは非常に困難である。ISCOが目指しているのはこれ以上ストリート・チルドレンを増やさず、ストリート・チルドレンになりかねない子どもに教育を与えることである。その一環として、タナハ・アバンというジャカルタでも最悪のスラムとして知られる地域に、コミュニティ・ハウスを開設している。ここで学校へ行く前や学校から帰ってきた子どもを預かり、宿題を手伝ったり、悪い誘惑を受けないように保護している。コミュニティ・ハウスはスラムの中で子どもとすぐに接することができる場所に無ければ効果はない。コミュニティ・ハウスにくる子どもを観察していると、多くのイスラム教徒の親がドグマをきちんと理解していないために、女の子が初潮を迎えたら教育を受けさせる必要はないと信じており、そこから負の連鎖が始まっていることがわかる。無教養な母親が子どもに教育を与えず、家族計画を立てず、その結果として子どもをストリート・チルドレン・ビジネスに関与させている。負の連鎖を断ち切り、思考態度を改めさせるためには、常に子どもの手の届くところにISCOがいて影響を与え続けなければいけない。ISCOは、まず子どもの目標を高校進学に定めさせ、実際に進学するとISCOのネットワークを使って必ず就職ができるように世話をする。最近では、大学まで進学する子どもも出てきた。職業訓練所やさらなるプロのガイダンスがあれば、たくさん子どもを救うことができると感じている。「我々に必要なのは、田舎の小さな街角にまで教育を届けることだ」とフックス氏は言う。

ダウン症のステファニー・ハンドジョ氏の母マリア・ユスティナ・ジャンドラサリ氏にとって、ステファニーは愛すべき娘というほかに特別なことはない。少しばかり余分に忍耐力を持ち、諦めないという根性を備えていれば良いだけだ。他の母親が娘を育てるのとおなじように育て、おなじように接してきた。ステファニーは特別ではないのだ。差別などの困難を乗り越えながら、ステファニーは今ジャカルタで家族とともに「ドレス・ケア」¹⁴というクリーニング店を経営している。また自分の人生をスペシャル・オリンピックのサージェント・シュライバー・インターナショナル・グローバル・メッセンジャーとして積極

らの援助で運営している。

¹⁴ ツーリズムの専門学校でホテル産業を学んで、ゴールデン・ブティック・ホテルでインターンシップを行った時、ジャンドラサリ氏はステファニーがクリーニングに興味を示したことに気づいた。2016年には店舗は4軒となり、従業員は15人を雇う。

的に語り、自立している。障がいがあると、社会に受け入れられるためには人一倍の努力を要求される。努力をするのであれば、社会も障がい者を社会の一員として認めるべきだ。ジャンドラサリ氏は訴える「自分を支えていくために誰もが仕事を必要とするように、障がい者にも仕事が必要だ。社会構造が全ての人のために組み立てられているのならば、その構造は障がい者のためにもなっていないといけない。もし政府が教育システムを通じて障がいを持った子どもそれぞれに合った技術を見つける機会を与えてくれるのならば、世界は障がい者にとってより生きやすい場所になるだろう。肝心なのは人々の心なのだ。」

5-4 日本

勉強会 1

2015年9月27日、ニューヨークでも国連持続可能な開発サミットが開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」¹⁵が150数カ国の加盟国首脳により採択された。これに先立ち同月12日、独立行政法人国際協力機構（JICA）人材開発部の佐野景子氏（現 JICA ケニア所長）に話を伺ったが、このアジェンダあるいは開発目標の考え方の基本には、社会に参画できないことこそ障がいである、ということがある。開発目標の中には、水と衛生へのアクセスはあるか、妊産婦の保健は保障されているか、教育の機会は与えられているかなど、どちらかと言えば途上国を想定して掲げられた目標もあるが、国内や国家間で不平等にはなっていないか、家庭内暴力が横行していないかなど先進国にもみられる問題についても明文化されている。2030年までに、社会的弱者がおかれた状態がどのように変化していくのかを見ていくことが指標となるであろう。

JICAでは障害者支援活動方法として、ツイン・トラック・アプローチを用いている。すなわち、障がい者自身やその団体に働きかけてエンパワメントすると同時に、バリアフリーやユニバーサルデザインを採用してインフラを整備したり、障がい政策を作っていくなど障がい者の障壁を取り除くアプローチを行うという2本立ての方法である。障がいがあるということのためだけに生活の

¹⁵ 国連のミレニアム開発目標は2015年までに目標を達成することを目指して、世界の貧困消滅や保健衛生、教育普及などを謳ったが、国際社会における財政危機や自然災害により目標達成後も課題が山積する結果となり今回の採決につながった。このアジェンダをもとにして2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会などの持続可能な開発のために尽くす。具体的には「持続可能な開発目標（SDGs）」として17の目標と169の項目が掲げられている。

基盤がまず不平等になっており、親ですら障がいのある子どもを学校に行かせる必要はないと考えることすらある。その思考態度を改めさせ、障がい者が物理的にも社会にかかわりやすくすることで、社会に参画しやすい土壌を作っていくことが重要である。

障害者分野 NGO 連絡会 (JANNET) 事務局長の上野悦子氏¹⁶ によると、一言で言えば世界は「誰も取り残さない」という考え方になってきた。これ自体は心の問題であり、実は自分自身の問題だ。

国連で掲げられた持続可能な開発目標 (SDGs) の大きな目的の 1 つは、失われた 90 年代から国際化が急速に進むにつれて顕著になってきた貧困を撲滅することである。2015 年 9 月 1 日から 3 日には第 3 回アジア太平洋 CBR 会議¹⁷ が東京で開催され、そこでも語られたことであるが、障がいがあるなしにかかわらず、社会的弱者の社会参画が進むことこそが貧困削減に大きく貢献することは間違いない。それに向けてはコミュニティ・レベルで多くの関係者が取り組み、コミュニティとコミュニティをつなぎ、できないことがあれば他の支援者、他のコミュニティに依頼し、相談するという姿勢がポイントとなる。日本での成功事例としては、過疎化が進む沖縄の宮古島市で高齢者の地域密着型介護サービスを独自につくり、高齢者の智慧を活かして村おこしにまで発展した NPO 池間福祉支援センターや、障がいのある人や引きこもりの人を企業に紹介して就労を促し、また地域社会と関わる機会を作って地域課題にも取り組んでいる東近江市、TEKITO とその応援者たちがある。共感する人たちといかに連携をとるか、ネットワークをどう広げていくかが重要なポイントである。

先進国と発展途上国の差はなくなりつつあり、格差、貧困、都市化は世界の課題になっている。共通の課題に取り組む方法の 1 つが、地域に根ざした共生社会を作ることである。

勉強会 2

先進国において障害者は 100% 公的資金を受けられることができるが、開発途上国では行政ができる支援は限られており、例えばカンボジアでは政府ではなく NGO

¹⁶ 上野氏は公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会国際部長も務めている。

¹⁷ CBR とは WHO が 1980 年代から実施してきた地域に根ざしたリハビリテーションのことで、CBR の目的が CBID、コミュニティにおけるインクルーシブ開発となっている。言い換えれば、障がいのある人や家族、孤立した高齢者、様々な困難や課題を抱えた人が地域で安心して暮らせるよう町づくりに取り組むことを目指す。

が支援をしており、しかも支援を受けられる人は0.4%から10%に満たない。沼田千好子氏¹⁸ が事務局長として活動する公益財団法人日本発達障害連盟では障がい者の中でも、生まれてから発達する段階で運動や行動、認知、知能、言語などに機能障がいを生じた人々を支援しており、その活動の範囲は日本にとどまらずカンボジアを中心に発展途上の国々へと広がっている。支援が無いところへ、支援の手を届けている。

発達障がい者は、日常生活を共有する人たちの理解があれば普通に生活をし、働くことも可能である。そのため、JICA とともに過去 38 年間毎年途上国から、発達障がいを抱える人を地域社会が受け入れやすくなるファシリテーターとなりうる人を 10 人ほど招聘し、2 ヶ月間に及ぶトレーニングを行っている。地域で発達障がい者が共生できるように導くことがこの活動の目的であって、自分たちが現地に赴いて働きかけることもあるが、むしろ活動自体は地元住民にまかせて彼らに伴走しているかたちだ。アプローチをしても受け入れてくれない地域もあれば、何年もかけて理解をし、住民が自ら発達障がい者の行動パターンを把握して仕事を作り与え、収入を得られるようにしたケースも少なくない。発達障がい者が自分にあった働き方ができるようになり、収入を家庭に入れられるようになると家庭内での立場も変化する。地域社会、家庭での居場所ができるのだ。

そこに課題は 2 つあって、1 つは発達障がいというものが理解されていない点で、これにはカンボジアの歴史や習慣に起因するところも多いが、一般の人々への教育と発達障がい者との関わりを促すことが重要なポイントである。2 つ目は、医療費をどう捻出するかで、これに対しては知的障がい者の収入創出事業の一環として養鶏を取り入れた。比較的安定した収入源になるものの、鶏が盗まれやすいということもあって今では 1 村に対し 1 頭の豚を支援している。

同じくカンボジアを中心に広くアジアで活動している認定特定非営利活動法人国際子ども権利センター（シーライツ）では「世界の全ての子ども¹⁹たちが、いつでも、どこでも、どんな場合でも、国連子ども権利条約に謳われているすべての権利を保障され、夢や希望を語り合い、社会に参加できる、そんな世界を目指して活動」²⁰している。代表理事の甲斐田万智子氏は、子どもの権利には

¹⁸ 千好子氏の好は、正しくは女偏に予。

¹⁹ 子ども権利条約では、18 歳以下を子どもと定義している。

²⁰ 子どもの権利条約は 1989 年 11 月に国連総会で採択され、195 カ国と地域が批准している。日

大きく分けて4つあると説明する。生きる権利、育つ権利、守られる権利、そして参加する権利である。なかでも一番理解されにくいのが参加する権利である。同じアジアの国々でもこの権利に関する考え方には幅があって、インドネシアでは行政や国のレベルで子どもの意見を聞き社会で吸い上げようとするシステムがあるが、日本では「教えたくない権利」とすら言われており、子どもの社会参加への理解が進んでいるとはいえない。

カンボジアでの活動に力を入れている背景には人身売買の現実がある。カンボジアは性的搾取や強制労働のための人身売買経由地になっており、その原因としては貧富の差の拡大や犯罪などの取り締まりが十分でないことが上げられる。特に経済特区などの場合では、上述の4つの権利は無視されがちで、中学生が学校をやめて工場へ働きにいかされることも多い。

難しいのは、制度を実際に変えることができるのはその国の人々であり、どの国もそこに住む人々は変化を好まない。しかしNGOが海外から働きかけるからこそできることがある。これは海外だけの問題ではなく、日本でも政府を含め一般的に人権に対する理解、そして見えないものや指標にできないものに対する理解が不足している。だからこそシーライツでは、子どもに対するエンパワメントだけではなく、大人や社会にたいするエンパワメントにも力を入れている。

勉強会3

社団福祉法人恩恵財団東京都同胞援護会双葉園園長の宮澤民雄氏は、日本で児童擁護の仕事長く続けており子どもに寄り添って生活をする中で、一番大きな問題は子どもの対人関係構築だと言う。²¹ 前進である戦争孤児のための施設とは違い、現在の児童養護施設には、両親がそろっていても家庭における虐待、貧困、情緒や健康の問題など様々な理由で入所してくる。その数は全国で約3万人にのぼり、近年では親が外国籍の場合も珍しくなく一口に児童養護と言ってもその多様化は過去に類を見ない。

愛情や信頼を知らないままに育ち施設につれてこられるケースが多く、また言語問題や精神疾患のために施設につれてこられるケースもあるので、多くの子どもに施設の職員とのコミュニケーション、学校など社会でのコミュニケー

本は1994年に世界158番目の国として批准した。

²¹ 児童養護施設で言うところの児童は18歳に達するまでが対象だが、場合によっては20歳までが対象になる。

ションをとることが苦手な傾向が見られる。このことは十分とは言えない職員の数で、簡単に解決できる問題ではなく、フレンド・ホームと呼ばれる週末を一般家庭で過ごすプログラムや里親制度の充実が求められている。言うまでもなく、人は人とつながって初めて信頼関係も愛情関係も生まれるものであるが、そこが生活の中で欠け、その結果として負の連鎖から代々抜けられなくなる兆しが見られる。

カンボジアで活動を展開している認定特定非営利団体かものはしプロジェクトも、子どもに寄り添って活動をしている団体だ。農村から出稼ぎに行く子どもをだまして売春宿に売り飛ばすというブラック・ビジネス・モデルが出来上がっている中で、かものはしが力を入れているのは売春宿の取り締まりを行政に促すこととコミュニティ・ファクトリーの経営だ。広報・ファンドレイジング担当の草薙直基氏によると、大人に仕事を与え子どもに教育を与えることで、子どもが売り飛ばされる環境の芽を取り除くことができる。ほとんどの場合、売春宿から助けられる時ですら子どもは家に帰ることを拒む。これは自分が家に連れ戻されることで家族に収入がなくなってしまうと思い込んでいるからである。家族には民芸品を作って販売するなど収入手段を提供し、家庭に収入があることを子どもに理解させた上で、自分の人生は自分で変えられるということを教える子どもへのケアが重要だ。

しかし、家庭やコミュニティを自立させることは簡単ではない。上述のコミュニティ・ファクトリーの収支をみると、赤字を脱出し黒字化に進んでいるものの、次の課題も浮かび上がってくる。現地スタッフの育成、現地スタッフによる商品開発、それに伴う収入の伸び率。かものはしは、第2フェーズを迎えているようだ。

6. 今後検討すべき課題

ここまで、社会的弱者をそれぞれの思いとそれぞれの形で支援しているアジアの組織や施設を、ある意味でランダムに見てきたが、国際社会が謳っていることとも相まって、自ずと浮かび上がってくる3つの言葉がある。ソーシャルインクルージョン、コミュニティそして財政課題である。

社会的弱者が社会に参画する権利があることに議論の余地はないが、学校教

育の現場も含めて現実には参画できないケースが多い。そして社会的弱者を支えていくためにはコミュニティの理解と協働が不可欠だが、それも今は途上段階にある。成果主義的な社会で社会的弱者が経済的に人として生活していくためにはどうすれば良いのだろうか。多くの NGO がそれぞれの問題のために活動し、社会的弱者に教育へのアクセス、技術へのアクセス、地域社会へのアクセス、加えて経済的支援を行っている。それなのに、社会的弱者と言われる人々が地域社会への社会参加ができるようになった、経済的格差が埋まったという報告はほとんどない。そしてこれは残念ながら、途上国だけにある現象ではなく、日本を含めた先進国にも共通してある現象だ。

NPO リトル・クリエイターズは、このおかれた現実の解決の糸口が ICT を用いた新しい市場の開拓にあるのではないかと提案したい。グローバリゼーションや市場原理主義といった世界を支配している経済の流れに逆らうことはできないが、経世済民の済民の部分が欠如しつつあることは明らかである。そうであれば済民も存在する新たな経済プラットフォームを作ってみる努力をしてみたいかだろうか。

当然インフラ整備や障がい者に対する ICT 教育そして障がい者にも使える端末を備えた PC の普及など物理的な環境として揃えなければいけないものはある。その上で、社会的弱者も社会参画できる新しいプラットフォームでコミュニティとコミュニティを結び、情報や技術を分かち合い、市場に価値のある商品を提供するための勉強をする機会を作ったり、そこで作ったものを販売する、あるいはコミュニティごとに部品を作って全体で 1 つの製品として販売する。そして、そこに社会保障が結び付けば、それは理想の市場といえよう。国境を越えてこうしたプラットフォームを作り上げることで、経済的リスクも分散できるであろう。

しかし、これは実現可能なことなのだろうか。具体的には何から始めればよいのだろうか。このことを、日本からだけの視点ではなく、アジアの国々に共通する課題として討議してみたい。必ずや道は拓かれることであろう。

社会的弱者のソーシャルインクルージョンをいかにして具現化していくのか、そのための経済支援はどうあるべきか、障がい者当事者の発言も含めて社会的弱者のために NGO の役割がどうあるべきかについても多角的に討議していきたい。